

いわゆる「従軍慰安婦」問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書

本年8月、朝日新聞は、日本軍が慰安婦を強制連行したとする「吉田証言」の報道が虚偽であったことを認め、これを正式に取消し、謝罪した。「従軍慰安婦」問題については、これまでから様々な意見が出されているところであるが、この朝日新聞の取消しにより、議論の前提となる根拠の一つが失われたことになる。

「従軍慰安婦」問題の真の解決に当たっては、女性の人権を守る立場が尊重されることは言うまでもないが、歴史の事実を歪曲することなく直視することが重要であり、先の朝日新聞の取消しという状況を踏まえるとき、更なる真相解明が不可欠になったといえる。

現在、米・中・韓など諸外国では、「従軍慰安婦」の存在を前提にした歴史教育が普及し、我が国の国益の損失はもとより、在外邦人が厳しい境遇に置かれている。

については、国におかれては、歴史的事実を把握するための更なる調査・検討を実施し、その結果を踏まえ、諸外国・関係機関等における理解の促進を図るとともに、歴史の事実と教訓の次世代への承継に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月24日

衆議院議長	町	村	信	孝	殿
参議院議長	山	崎	正	昭	殿
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	殿
総務大臣	高	市	早	苗	殿
外務大臣	岸	田	文	雄	殿
文部科学大臣	下	村	博	文	殿
厚生労働大臣	塩	崎	恭	久	殿
内閣官房長官	菅		義	偉	殿

京都府議会議長 多賀 久雄